

三島市の 財政状況

市では、毎年6月と12月に「市の財政状況」を公表しています。今回は令和4年度予算について、令和5年3月31日現在の執行状況などの一部を掲載します。なお、5月31日まで収入・支出の整理期間がありますので、最終的な決算額とは異なります。決算額は、広報みしま12月1日号に掲載予定です。

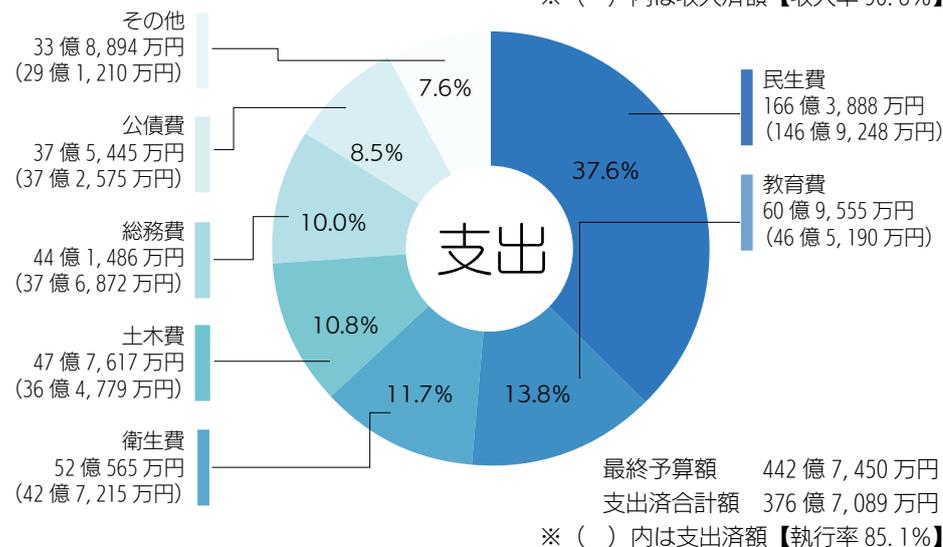
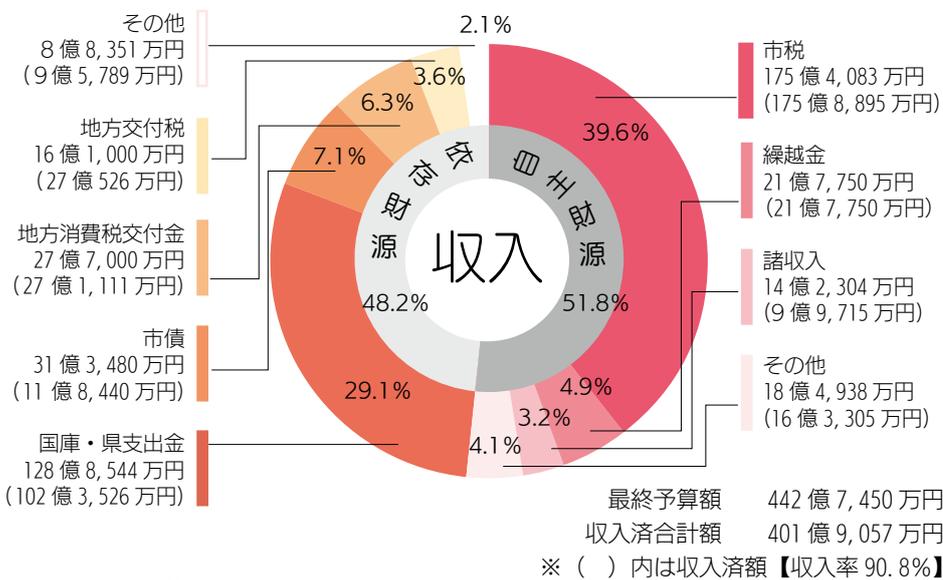
問合せ 財政課 ☎ 983・2622

一般会計

令和4年度 最終予算額

442億7,450万円

※構成比および金額は費目ごとに算定し、端数調整した後合計しています。



用語解説

市税▶市民税、固定資産税、軽自動車税など

市債▶学校や道路など公共施設の整備や、国の減税施策に対応するための、いわゆる市の借金。主な借入先は、国や銀行など

地方消費税交付金▶地方消費税（消費税10%のうち2.2%分*）の1/2を人口・従業者数に基づき各市町に分ける交付金
※消費税8%の場合はうち1.76%

地方交付税▶国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合および地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付するもの

民生費▶高齢者・障がい者・子どもの福祉などに要する費用

教育費▶幼稚園・小中学校の維持管理や、文化・スポーツの振興、生涯学習などに要する費用

衛生費▶健康増進、環境衛生、ごみ処理などに要する費用

土木費▶道路、河川、公園の維持管理などに要する費用

総務費▶税の賦課徴収、戸籍・住民基本台帳や市庁舎の維持管理、交通安全対策などに要する費用

公債費▶市債などの元金・利子の償還に要する費用

市民一人(一世帯)
当たりの市税負担

一人当たり164,783円 一世帯当たり352,188円
(法人市民税や法人の固定資産税を含む)
※令和5年3月31日現在の人口(106,740人)、世帯数(49,942世帯)で計算

特別会計・公営企業会計

特別会計	最終予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	114億834万円	101億1,880万円	102億7,612万円
介護保険	92億9,002万円	89億2,799万円	80億5,140万円
後期高齢者医療	16億5,839万円	15億7,630万円	13億7,631万円
墓園事業	790万円	1,719万円	673万円
駐車場事業	1億7,385万円	1億7,462万円	1億6,071万円
合計	225億3,850万円	208億1,490万円	198億7,127万円

公営企業会計	収益	費用	純利益
水道事業	15億5,005万円	13億5,917万円	1億9,088万円
下水道事業	22億3,539万円	22億1,456万円	2,083万円
合計	37億8,544万円	35億7,373万円	2億1,171万円

特別会計や公営企業会計は、特定の事業を行う場合や特定の収入で事業を行う場合に、経理をほかの会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置するものです。

三島市には国民健康保険事業など7つの会計があります。この中で水道事業会計と下水道事業会計は企業会計方式を用い、独立採算制で事業・経理を行っています。

※給水人口：106,604人、給水件数：49,337件

配水量：40,101㎥/日、有収水量：33,217㎥/日

※水洗化人口：84,216人、排水件数：38,095件

処理水量：33,041㎥/日、有収水量：26,481㎥/日

財産などの状況

市の財産

市の財産	現在高
基金	41億54万円
有価証券・出資金	8,434万円
土地	3,197,743㎡
建物	319,363㎡
立木	9,333㎡

※基金とは、特定の目的のために積み立てられた市の貯金です。目的ごとに基金が条例で定められていて、三島市には現在19種類の基金があります。

土地開発基金

上記の基金のうち、学校・道路などを建設しやすくするため、あらかじめ土地を取得しておくことを目的とした基金です。なお、この基金は例外的に他の会計への貸し付けができることになっています。

土地(1,164㎡)	7,016万円
他会計貸付金	1億8,527万円
現金	3,288万円

借りているお金（市債）

事業名	市債現在高
1 普通債	211億3,907万円
(1)総務債	2億7,097万円
(2)民生債	9億9,201万円
(3)衛生債	13億6,337万円
(4)農林債	5億1,109万円
(5)商工債	6,072万円
(6)土木債	93億2,738万円
(7)公営住宅債	13億8,624万円
(8)消防債	5億8,012万円
(9)教育債	66億4,717万円
2 災害復旧債	9,313万円
(1)農林施設	2,724万円
(2)土木施設	6,589万円
(3)教育施設	0円
3 その他	163億183万円
(1)減税補てん債	1億470万円
(2)臨時税収補てん債	0円
(3)減収補てん債	2億8,248万円
(4)臨時財政対策債	158億5,118万円
(5)退職手当債	0円
(6)特別減収対策債	6,347万円
一般会計合計	375億3,403万円
水道事業	42億8,540万円
下水道事業	161億6,116万円
公営企業会計合計	204億4,656万円